

第3章

平成 20 年度における施策

子育て文化創造条例第 11 条に定める 7 つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ 子育て文化創造事業

子育て文化創造条例の制定を契機に、社会全体で子どもや子育て家庭を支援する「やまぐち子育て文化の創造」に向けた気運の醸成を図るため、平成 20 年度を、「子育て文化創造元年」と位置づけ、県内各地で子育て支援イベントをリレー方式で開催した。

○ 「家庭の日」フォーラム及び「子育て応援企業フォーラム」の開催(平成 20 年 6 月 29 日)

広く県民に「家庭の日」についての理解を深めていただくとともに、子育て応援企業の育成を図るため、山口県セミナーパークにおいて、「家庭の日」フォーラム及び「子育て応援企業フォーラム」を開催し、約 1 千人が来場された。

「家庭の日」フォーラムでは、LLP ことばの杜代表（元 NHK アナウンサー）の山根基世氏による「いま、家族のきずなを探る」と題した基調講演のほか、「家庭の日」の取組について、子育て支援グループ、地域、「家庭の日」協力事業所が、それぞれの立場から何ができるか、をテーマとした分科会等を開催した。



[講演会の様子]



[分科会の様子]

また、「子育て応援企業フォーラム」では、東京大学教授の佐藤博樹氏による「ワーク・ライフ・バランスの支援と働き方の改革：管理職の役割」と題した基調講演のほか、「なぜ仕事と子育ての両立を支援するのか：取組と課題」について、県内外の労働・企業関係者の方々の参加のもと、パネルディスカッション等を開催した。

○ 子育て文化創造フェスタの開催（平成 20 年 11 月 16 日）

平成 15 年以降、毎年開催してきた元気キッズ&ファミリーフェスタの規模を拡大した「子育て文化創造フェスタ」を、山口県セミナーパークをメイン会場に開催した。

このフェスタでは、「きらめき子育て賞」の表彰、「ワンワンとあそぼう！ショー」や「世界一大きな絵本の読み聞かせ」、リトミック、マジックショーなどの親子で楽しめるイベントのほか、子育て支援団体等の出展コーナーも設けられ、約 1 万人が来場された。

また、このフェスタに合わせ、15、16 日の両日、県内 244 の保育所、幼稚園、児童館、地域子育て支援センターにおいて、自主イベントや園庭開放が実施された。



〔きらめき子育て賞の表彰〕



〔世界一大きな絵本の読み聞かせ〕

○ 子育て文化創造シンボルマークの決定

「やまぐち子育て文化の創造」について、広く県民に関心を持っていただき、より親しみやすいものとするため、その象徴となるようなシンボルマークを公募した。県内外から 298 作品の応募があり、厳正な審査の上、シンボルマークを決定した。



山口県の「山」をモチーフに、多くの県民に親しまれ、愛されるようなキャラクターイメージをデザイン化したもので、子育て支援を行っている団体等が、子どもや子育て家庭を支援することを目的として使用することが出来ます。

■ 子育て家庭応援優待事業

事業所等の協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度を推進した。平成20年度末現在で、1,492事業所が登録されており、ホームページ(<http://yamaguchi-kosodate.net/yutai/>)で公表している。

- [利用者] 子育て家庭
(18歳未満の子どもや、妊娠中の人がいる家庭)
- [提供者] 趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
- [サービス内容] 協賛事業所が独自に設定
(例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等)



※このマークが目印

■ やまぐち子育て県民運動強化推進事業

社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、やまぐち子育て県民運動推進会議を推進母体とし、県民運動地域コーディネーターや県民運動サポート会員などとの連携・協働により、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動を展開した。

《やまぐち子育て県民運動の推進イメージ》



○ やまぐち子育て県民運動推進会議の開催等

「やまぐち子育て県民運動」の全県的な展開を図るため、「やまぐち子育て県民運動推進会議」の組織を大幅に拡充して推進体制の強化を図るとともに、新たに、市町との連携による県民運動市町推進組織(市町の推進母体)の整備を進めた。

また、平成20年7月8日と11月11日の2回、山口県社会福祉会館において、「やまぐち子育て県民運動推進会議」を開催し、地域の特性を活かした子育て支援活動の取組や「家庭の日」の啓発、地域における連携・協働等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

◆ やまぐち子育て県民運動地域コーディネーターの活動支援（研修会の開催）

平成20年9月17日に、山口県総合保健会館において、「やまぐち子育て県民運動地域コーディネーター研修会」を開催した。この研修会には、地域における子育て支援のネットワークづくりの要となる子育て県民運動地域コーディネーターのほか、県民運動推進会議の委員、市町の職員、県の職員など75名が参加した。

研修会では、まず、中川浩一氏（勝山保育園副園長）による「地域における連携・協働による子育て支援について」と題しての基調講演が行われ、続いて、各地域における子育て支援に関する課題等について、活発なグループ協議が行われた。



[講演の様子]



[グループ協議の様子]

◆ やまぐち子育て県民運動地域コーディネーターの活動の展開

・ やまぐち子育て支援メッセの開催

平成20年7月6日に、山口市のカリエンテ山口において、やまぐち子育て県民運動山口地域コーディネーターを中心に、山口地域の各種団体が連携・協働してのイベント「やまぐち子育て支援メッセ」が開催され、親子で楽しめる折り紙・絵本作りなどの工作、よさこい・フラダンスなどのステージ発表などが行われた。

・ 第4回子育てサークル交流会 in 周南の開催

平成20年12月2日に、周南市の山口県周南総合庁舎において、やまぐち子育て県民運動周南地域コーディネーターと周南市社会福祉協議会等との連携・協働により、「第4回子育てサークル交流会 in 周南」が開催された。

この交流会では、藤田久美氏（山口県立大学准教授）による「つながりの中で育てる」と題しての講演や、父親が子育てにもっと関わる必要性、子育て支援情報をどのように共有するか、行政からの支援の必要性などについて、活発なグループ協議が行われた。

コラム やまぐち子育て県民運動地域コーディネーターの活動

子育て県民運動地域コーディネーターは、地域の子育て支援者同士のネットワークを広げ、地域における子育て支援活動の活発化を図るために県が養成したもので、現在 75 名が県内各地域で活躍している。

長門地域では、地域コーディネーター4名が中心となって結成した子育て支援者のグループ「わいわいファミリーネットワーク」の主催により、平成 21 年 2 月 22 日に、長門市のルネッサながとにおいて、「わいわいフェスタ'09」を開催した。

このイベントは、楽しく元気に子育てをしていけるまちづくりを目指して実施するもので、親子で楽しめる手形アート、バルーンアート、リトミック、読み聞かせなど、たくさんのコーナーが設けられ、子どもたちにとっては、とても楽しいイベントとなっている。



やまぐち子育て県民運動は、平成 15 年から、子どもや子育て家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動として、本県独自にはじめた運動である。

「山口県で子育てしたい」「幸せな家庭を育みたい」そんな県民一人ひとりの思いを社会全体でどのように整えていくか、これまでに、県内各地域で「子育て支援に求められていることは何か？」活発に議論を重ねてきたが、「支援する側」と「支援される側」に温度差があるのも事実である。

支援の目的は、「親と子ども」の社会への自立なので、個々の実践活動を通じて、それぞれの立場で連携し、お互いが響きあっているか、を感じながら行動することが大切である。

また、地域コーディネーターの活躍や関係者のお力添えで、今年度より「市町との連携・協働」も推進体制が強化され、今後の県民運動の展開も、一層、期待されるどころだが、地域の特性を生かした運動となりうるよう精進したい。

山口県子育て文化審議会委員(やまぐち子育て県民運動推進会議会長) 今井 佐知子

○ 気運醸成・啓発等

◆ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組を PR し、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。(http://yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/)

◆ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。平成20年度は66回のパーティー・イベントが行われ、1,585人の参加者があり、142組のカップルが成立している。(http://yamaguchi-kosodate.net/kekkon/)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）
愛NORIツアー・倉敷チボリ公園（バスツアー）	H20. 4. 5	倉敷市	男 16名・女 14名
らくよりカップリングパーティー in ソル・ポニエンテ	H20. 5. 17	山陽小野田市	男 8名・女 9名
海の男と夏！	H20. 7. 21	萩市	男 16名・女 16名
ふぁーむフレンド	H20. 11. 16	阿東町	男 5名・女 4名
フラワーランドパーティー	H20. 12. 7	柳井市	男 23名・女 15名
きっと見つかる！ in 青海島	H21. 3. 14	長門市	男 15名・女 14名



[パーティーの様子]

◆ きらめき子育て賞の表彰

子育てについての関心を高めるため、子育て文化創造フェスタにおいて、平成19年に第5子以上の子どもを出産された方（応募のあった方30人）や子育て体験記の入賞者（応募作品66作品のうち10作品）を「きらめき子育て賞」として表彰し、子育ての楽しさや素晴らしさを発信した。

○ 子育て文化審議会の開催

子育て文化審議会（会長：辻正二山口大学人文学部教授）において、子育て支援・少子化対策に関する調査・審議を行った。現在、子育て文化創造条例に基づく新たな計画の策定に向け、様々な視点から議論がなされている。

いつもキラキラ ～きらめき子育て賞「子育て体験記」から～

「ただいま。今日のごはんなーに？」1日の仕事を終え、保育園に通う娘を迎えに急ぐ。友達は帰ってしまい、先生と2人で待つことがほとんどの娘。毎日、私の顔を見ると満面の笑顔でこう言いながら飛びついてくる。「おかえり！」メールだったら、たくさんハートを飛ばすところだ。車の中では、1日の出来事の話に花が咲く。2人で笑い、時には一緒に歌いながら、家路を急ぐ。

家では、小学校3年の息子が、これまた1人で帰りを待っている。冬は、すでに真っ暗な時間である。玄関のチャイムを押すと、ダッシュでかけつける足音…胸がキュンとなる。そして、「おかえり！」の笑顔。それから、子供達は夕食の支度を手伝ってくれながら、競うように今日の出来事を話す。普段は妹に譲ることが多い息子も、この時間だけは負けじとしゃべっている。帰りが遅い主人も途中で合流(?)して食卓を囲む。何回目かの「今日の出来事」を話す子供達。それもまた楽しみだ。

「早寝早起き」だけは誰にも負けない我が家の子供達。8時半には、もう目が半分閉じている。一緒にお風呂に入り、娘に添い寝をする。「おやすみ。」私の腕枕の中ですーっと寝息を立てる姿。心からいとおしいと思う。

目が回るような本当に忙しい毎日だが、仕事が終わってからの、このほんの短いひとときが、私にとっては至福の時だ。

もともと子供が好きだったので、我が子はどんなにかわいいんだろう、と思っていた。実際、我が子を抱いて、育てて……かわいい!!でも、想像していたかわいさとは少し違うような気がする。何と表現したらよいか、心の奥がジーンと熱くなる感覚である。子供達と一緒に空間は、いつもキラキラだ。

そして、私は、子供達からとても大切な気持ちをもらうことができたと感じている。それは、「自分を大切にする」という気持ちである。自信がもてず、自分を好きになれなかった私。ある時、「私って悪くないな。」と思える自分になっていることに気がついた。なぜだろう?答えは目の前にあった。全身でぶつかってくる、2人のかけがえのない存在。2人の人格を育てていくためには、私自身が輝いていなければならないのだ。

「うちは、お父さんもお母さんもお仕事があるから仕方ないんよ。」と言って、子供達には本当に無理なことを強いていると思う。仕事を持ちながらの子育ては、それぞれの場所で葛藤の連続である。でも、楽しい!支えてもらっている家族、同僚、本当に多くの方々には心から感謝している。

多くの人々に光を分けていただきながら、私自身が輝いていたいと思う。今日も、ひまわりのような2つの笑顔を思い浮かべ、頬をゆるめつつ家路を急ぐ私である。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H20 年度	目標数値 (H22 年度)
県民運動サポート会員登録数	団 体	120	249	240

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体。

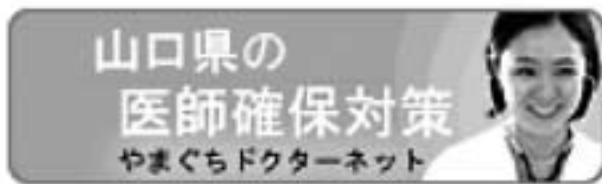
2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 医師確保対策強化事業

地域医療の中核を担う医師の確保対策として、医師確保が困難な医療機関への医師の派遣や、女性医師の働きやすい病院づくりなど、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対策を推進した。

○ 県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」の開設

県の医師確保対策、公的医療機関の紹介、医師支援情報など、医師確保のための情報を総合的に提供し、地域医療の充実を促進するための情報サイト「やまぐちドクターネット」を開設した。(http://www.y-doctor.med.yamaguchi-u.ac.jp/)



○ 働きやすい病院づくり促進事業

女性医師等が働きやすい就労環境を整備する病院のモデル的な取組を支援するため、山陽小野田市民病院が行う育児中の当直免除に係る宿直対応の開業医の雇用経費を補助した。

○ 研修医研修資金の貸付

将来、県内の医療機関に従事しようとする研修医に対する研修資金を貸与した。

対象者	金額	人数	返還義務免除条件
県内の医療機関で臨床研修又は専門医研修を受けている医師	200千円/月	4人	貸付期間に相当する期間、知事指定医療機関の特定診療科に勤務

○ 修学資金の貸付

将来、県内の医療機関に従事しようとする医学生に対する修学資金を貸与した。

対象者	金額	人数	返還義務免除条件
山口大学医学部推薦入学「地域枠」入学者	150千円/月	10人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に勤務
全国の大学の医学生		11人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産科・麻酔科）に勤務

■ 院内助産所、助産師外来施設・設備整備事業

産科医師の負担軽減や地域における分娩施設の確保を図るため、新たに2箇所の助産師外来を整備した。

■ 健やか親子やまぐち 21 推進事業

安心して子どもを生み、ゆとりをもって健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりを推進するため、ハイリスク乳幼児支援強化事業（乳幼児発達クリニック、未熟児相談教室、産後うつ予防等の普及啓発等）、先天性代謝異常等検査事業（生後すぐに先天性代謝異常等の検査を実施）、新生児聴覚検査事業（聴覚障害の早期発見のための聴覚検査）などを実施した。

■ 周産期医療システム運営事業

ハイリスク母体・新生児の増加等に対応するため、総合周産期母子医療センターを拠点に、妊娠から出産、新生児に至る周産期医療システムを運営した。

区 分	件 数	
	H19 年度	H20 年度
分 娩 数	701 件	697 件
母 体 搬 送	52 件	40 件
新 生 児 搬 送	20 件	15 件

※総合周産期母子医療センター実績

○ 母子保健相談窓口の設置

在宅における支援プランの作成など、ハイリスク母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。平成 20 年度におけるハイリスク妊産婦及びハイリスク乳幼児に関する相談件数は延べ 770 件であった。

区 分	件 数	
	H19 年度	H20 年度
ハイリスク妊産婦	351 件	403 件
ハイリスク乳幼児	383 件	367 件

■ 不妊治療等支援事業

不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施し、子どもを生みたいと望む方が生みやすい環境づくりを進めた。

区 分	助成期間	事 業 内 容	実績（延べ件数）	
			H19 年度	H20 年度
一般不妊治療助成	通算 2 年	医療保険適用の不妊治療 1 年度あたり 3 万円以内	806	976
特定不妊治療助成	通算 5 年	医療保険適用外の体外受精・ 顕微授精 治療 1 回につき 10 万円以 内、1 年度あたり 2 回まで	417	496

■ 小児医療対策事業

小児救急医療に係る初期医療である一次救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を整備するとともに、夜間の電話相談や保護者に対する講習会等を実施した。

区 分		事業内容
一次救急	小児救急医療電話相談	医師・看護師による電話相談 小児の病気に関する対処方法の助言、医療機関の紹介等 〔毎日：19:00～22:00〕
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催
二次救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部についての小児二次救急医療が提供できる体制を整備 〔長門医療圏・柳井医療圏〕
	小児救急医療拠点病院の運営	複数の二次医療圏を対象に休日及び夜間における小児救急患者を受け入れる医療機関への支援〔3箇所、6医療圏〕

■ 総合療育機能推進事業

発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図る福祉・医療・教育機関等のネットワーク（総合療育システム）の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H20 年度	目標数値(H22 年度)
周産期死亡率	%	4.6	4.4(概数)	3.4
小児救急患者受入体制整備済みの二次医療圏	圏域	8	8	9

住み良さ・元気指標



住み良さ・元気指標	単 位	数 値	年	全国順位
小児 10 万人当たりの小児科医数	人	87.0	H18	21 位

※住み良さ・元気指標とは、104の数値目標を設定し、現状値や目標値を整理するとともに、全国比較が可能な45指標については、全国的な状況を明らかにしながら、「住み良さ日本一の元気県」の実現を目指す。

3 子育て家庭への支援の充実

■ 地域子育て支援推進事業

すべての地域において質の高い子育て支援サービスを身近なところで利用できるような体制を整備するとともに、子育て支援センターの機能を活用した取組等を推進した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
地域子育て支援センター	育児相談指導、子育てサークル育成支援等に係る経費補助〔主に都市部〕	81
元気子育て支援センター	育児相談指導、子育てサークル育成支援等に係る経費補助〔主に過疎地域〕	5
つどいの広場	つどいの広場の開設等に係る経費補助	13

※地域子育て支援センター及びつどいの広場は、下関市の箇所数を含む。

○ 地域子育て支援センター機能の一層の発揮

地域の多様な子育てに関するニーズに対応した先駆的な取組を支援するため、防府市及び光市において実施された食育に関する取組や障害のある児童などに対する保育に関する取組を支援した。

○ スキルアップ研修会の実施

子育て支援担当者に対する実践的なスキルアップのため、保育現場の課題や障害のある児童についての研修会を3回開催し、延べ90人の参加があった。

■ やまぐち総合教育支援センター推進事業

複雑・多様化する教育課題へ対応するため、課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 子どもと親のサポートセンターの設置

教育総合窓口の一元化を図るため、専門相談員4名を配置するとともに、夜間相談を週2日、21時まで実施した。

○ ふれあい教育センターへの発達障害教育センター機能の整備

臨床心理士等の専門家による相談や、教員、民間ボランティア等を対象とした研修等を実施した。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の児童を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 多子世帯保育料等軽減事業

多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児のいる世帯について、保育料等を軽減した。

保育所に入所している世帯	国の徴収金基準額表第2～4階層に属する世帯	無料
	国の徴収金基準額表第5～7階層に属する世帯	1/2に軽減
民間保育サービス施設に入所している世帯	1人当たり50,000円/年を補助	

■ 児童手当の支給

小学校修了前の児童を養育する家庭の生活の安定と児童の健全育成を図るため、一定所得以下の世帯に対して児童手当を支給した。

支給対象	所得制限	支給月額
小学校修了前児童	年収860万円未満（サラリーマン標準4人世帯）	0歳～3歳未満児 10,000円
		3歳以上 第1子・第2子 5,000円
		第3子以降 10,000円

■ 児童扶養手当の支給

父と生計を同じくしていない児童や、父が重度の障害の状態にある児童が育成されている家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るため、18歳到達後最初の3月31日までの間にある子どもを対象に児童扶養手当を支給した。

■ 母子家庭就業自立支援体制構築事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、就業支援講習会、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行った。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指標	単位	基準値	H20年度	目標数値(H22年度)
地域子育て支援センター (単県制度を含む)	か所	65	86	120
地域子育てつどいの広場	か所	7	13	25

住み良さ・元気指標



住み良さ・元気指標	単位	数値	年度	全国順位
地域子育て支援センター・つどいの広場の設置数（0～4才児1,000人当たり）	箇所	1.58	H19	5位

コラム 山口県母子家庭等就業・自立支援センターの取組

山口県におけるひとり親家庭の状況は、山口県母子・父子世帯等実態調査（平成 19 年6月）によると、母子世帯は 16,128 世帯と平成 14 年の 14,873 世帯に比べ 1,255 世帯増加し、父子世帯は 2,873 世帯と平成 14 年の 2,947 世帯に比べほぼ横ばい、寡婦世帯は 24,161 世帯と平成 14 年の 28,739 世帯と比べ 4,578 世帯減少している。

また、母子世帯の年収は、300 万円未満の世帯が全体の7割以上を占めている。

こうした母子家庭等を支援するため、平成 16 年、山口市内の山口県母子福祉センター内に山口県母子家庭等就業・自立支援センターが設立され、母子家庭や寡婦の方の自立に向け、就労面からの総合的な支援を行っている。

母子家庭の方は、就労に関して十分な準備ができないまま働きはじめたり、生計を支えるための十分な収入が得られないなど様々である。

当センターでは、就業に関する相談をはじめ、技能習得のための講習会の開催、求人情報の提供など、個々の状況に応じた一貫した就業支援を行っているほか、養育費の確保など、自分では解決困難な事例についての無料法律相談の紹介なども行っている。

利用された方からは、「女性相談員からとても親身になって相談に応じてもらった。」、「勇気がわいてきた。相談してよかった。」などの声が寄せられている。

母子家庭等就業・自立支援センターにおける主な支援

《相談》

- 就業相談（母子家庭や寡婦の方の就職・再就職について必要な助言・指導）
- 巡回相談（県内各地での相談会の開催）
- 法律相談（自分で解決困難な事例について、無料法律相談の紹介や有料法律相談の経費を助成）

《就業支援》

- 母子自立支援プログラムの策定（個々のおかれた状況や希望に応じた自立目標や支援内容等を計画し、求人開拓から就業にいたる一貫した支援を行う）
- 各種講習会（就職に有利な資格・技能を身に付けるための講習会等の開催）

《情報提供》

- 求人情報の提供（求職者個々の希望に沿った情報の提供、ホームページでは厳選した情報を毎日更新、携帯電話からもアクセス可能）



4 子どもの学習環境の整備充実

■ 夢つなく学び舎づくり推進事業

○ 楽しい学び舎づくり推進事業

基本的な生活習慣や学習習慣が確実に身に付くよう、県内の小学校 73 校を対象に、1・2年の1学年3学級以上を35人学級化し、2学級以下の36人以上の多人数学級に補助教員を配置した。

○ ふれあう学び舎づくり推進事業

中学校入学後急増しているいじめ、不登校、学習不適應などの教育問題を未然に防止し、きめ細かな指導を行うため、中学校1年生で36人以上の学級を有する県内の中学校51校において、35人学級を導入した。

○ 中2中3少人数化支援事業

各学校の実状に即して、基礎的・基本的な学力向上の定着、生活習慣や学習習慣の形成、個性や創造性の伸長などを図るため、中学校2、3年生で36人以上の学級を有する県内の中学校60校において、原則35人学級を導入した。

○ 少人数指導の充実

小学校（3～6年を対象）及び中学校であって、原則として平均学級規模25人以上程度となる県内の231校について常勤教員を配置した。また、学校の実状に応じて、35人学級化にも活用可能とした。

○ やまぐち学校教育支援員活用促進事業

◆ 少人数教育補助教員の配置

中学校の少人数教育を推進するための非常勤講師を県内の中学校52校に配置した。

◆ 特別支援補助教員の配置

学級運営安定化に配慮が必要な場合に配置できる補助教員を県内の小学校66校に配置した。

■ 総合支援学校の設置

障害の重度・重複化、多様化に対応するとともに、障害のある児童生徒ができるだけ身近な学校に通えるよう、盲・聾・養護学校を原則5障害を対象とする総合支援学校へ移行し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行った。

■ 特別支援教育センター管理運営費

県内7支援地域の特別支援学校に特別支援教育センターを設置し、各支援地域内の小中学校等に対する専門的な相談支援を実施した。

■ 特別支援教育体制充実事業

特別支援教育のより一層の充実を図るため、乳幼児期における早期発見・早期対応、高等学校における校内体制づくりや、卒業後を見通した進路指導・就労支援に至るまでの支援体制を整備した。

■ 環境学習推進パワーアップ事業

多様な自然とのふれあいを通じて、将来の山口県を担う子どもたちの環境への関心を養うため、環境学習推進センターを中心に、県内の自然環境学習拠点施設が連携して、魅力ある体験型環境学習講座等を開催した。

○ 体験型環境学習講座

「循環・共生型の持続可能な社会の構築へ向けて行動する人づくり」を目的に、小学生を対象として、県内の民間施設や自然観察施設の見学や体験学習等を実施した。(1泊2日2回、その他2回 計107名参加)

○ ビオトープ手作り講座

現存する池を環境学習可能なビオトープへと改造するとともに、ビオトープに生息する多様な生き物を観察し、生き物の存在意義や自然環境保全の必要性を学ぶ講座を実施した。(3回 計102名参加)

■ 豊かな体験活動推進事業

成長段階に応じて自然の中での長期宿泊体験や社会奉仕活動など、様々な体験活動を総合的に実施することにより、児童生徒の豊かな人間性や社会性の育成に向けた取組を推進した。

○ 児童生徒の輝く心育成事業

推進校5校。乳幼児・母親とのふれあい体験、助産師による指導、病院や施設での体験、動植物の世話等を実施した。

○ 農山漁村におけるふるさと生活体験推進校

推進校3校。推進地域の長門市俵山や錦町において、農家への宿泊を含む3泊4日以上以上の宿泊活動体験を実施し、畑づくり、稲刈り、こんにゃくづくり、牛舎清掃体験など、様々な人とふれあいながら貴重な体験をした。

○ 学校教育における人間力向上のための長期宿泊体験活動推進プロジェクト

推進校5校。十種ヶ峰野外活動センターや徳地少年自然の家等において仲間との長期宿泊体験を実施し、様々なプログラムを通して、友だちと協力して生活し、互いに助け合い活動をすることの大切さ等を学んだ。

■ 若者就職チャレンジ総合支援事業

「山口県若者就職支援センター^{*}」において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することなどにより、若者の県内就職を総合的に支援し、県内定住を促進した。

《平成20年度利用状況》

区 分	実 績 等
利用者数(延べ数)	34,576人
うち来所	14,736人
新規登録者数	4,178人
就職決定者数	2,620人

^{*}若者就職支援センターとは、概ね40歳未満の若者を対象に就職支援を行う県の出先機関。

■ 県内就職総合支援事業

就職を希望する生徒一人ひとりの希望が叶えられるよう、進路指導の充実と就職支援の強化に向けた取組を推進した。

○ 応募前職場見学の実施

延べ企業 610 社に延べ 1,041 人の生徒が参加した（県立学校）。

○ 就職指導専門員の配置

高等学校に就職指導専門員を配置し、就職支援体制の強化を図った。

■ 家庭の元気応援キャンペーンの実施

家庭における親の役割を見直し、望ましい家庭教育の実践に向けて気運を高めるとともに、地域や社会全体で支え合う環境づくりを進めるため、「早寝早起き朝ごはん、本を読んで外遊び、みんな仲良く今日も元気」をスローガンに掲げ、全県的なキャンペーンを展開した。

このキャンペーンでは、家庭教育の充実に向けて、「基本的な生活習慣の定着」「家族がふれあう機会づくり」「お手伝いの定着」「父親の家庭教育参加」の4つの事項を推進している。



キャンペーンキャラクター「ファミリン」

やまぐち子どもきららプラン 21 の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H20 年度	目標数値 (H22 年度)
小学校の少人数指導実施学級割合	%	66.0	93.6	100
特別支援学校教諭免許状保有率	%	49.1	71.5	90
新規高卒者県内就職率	%	80.6	79.8	85
インターンシップ実施校率	%	65.3	78.4	100

住み良さ・元気指標



住み良さ・元気指標	単 位	数 値	年度	全国順位
高校生の就職決定率	%	97.6	H20	5 位

5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ 「やまぐち子育て応援に関する共同宣言」の締結（平成 20 年 5 月 12 日）

公労使の三者が一体となって子育てを応援する気運を醸成し、子育て支援の取組を進めるため、「やまぐち子育て応援に関する共同宣言」を締結した。

■ 「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の創設

社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るため、労働者の仕事と家庭との両立に向けて必要な雇用環境の整備等に積極的に取り組むことを宣言する企業の届出制度を創設した。平成 20 年度末現在で 112 社の届出がなされている。

■ やまぐち子育て応援企業育成事業

公労使が連携し、男女がともに働きながら安心して子どもを産み、育てることができる雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運を高めるための取組を推進した。

○ 「子育て応援企業フォーラム」の開催（平成 20 年 6 月 29 日、「家庭の日」フォーラムと同時開催）

東京大学教授の佐藤博樹氏による「ワーク・ライフ・バランスの支援と働き方の改革：管理職の役割」と題した基調講演のほか、「なぜ仕事と子育ての両立を支援するのか：取組と課題」について、県内外の労働・企業関係者の方々の参加のもと、パネルディスカッション等を開催した。

○ 計画策定支援アドバイザーの派遣

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するため、アドバイザーを事業主へ派遣した。（派遣実績 22 件）

○ 「やまぐち子育て応援優良企業」知事表彰の実施

事業所名	所在地	従業員数等
株式会社 日本無線電機サービス社	下関市	386 名
株式会社 浜田組	上関町	22 名
社団法人 徳山医師会	周南市	362 名

■ ワーク・ライフ・バランス推進事業

男女がともに働きながら安心して子どもを産み、育てることができる雇用環境づくりの取組を促進し、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くため、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進した。

○ 職業家庭両立推進セミナーの開催（平成 20 年 10 月 10 日）

「ワーク・ライフ・バランスの進め方」と題したセミナーを山口市において開催した。

○ 労働時間短縮促進等の普及啓発

「始めませんか ゆとりある暮らし」のリーフレット等を作成し、中小企業労働相談員の事業所訪問により普及啓発を行った。

コラム

女性職員が働きやすい職場環境づくり

平成20年10月、周南市の総合病院社会保険徳山中央病院では、看護師や医師の確保と、安心して働くことができ患者のケアに集中できる職場環境づくりを進めるため、院内保育施設「ひまわり保育園」を開所した。

当園は、病院職員の子どもの対象に、平日は午前7時30分から午後6時30分まで開園し、延長も午後8時まで可能となっており、木曜日は夜勤に対応するため24時間開園されている。定員は30名で、平成21年7月末現在で、15名の子どもが預けられている。

また、当院では、その他にも女性医師にとって働きやすい職場環境づくりを進めるため、様々な取組を行っている。

《主な取組》

○ フレックスタイム

9時から15時45分までの1日6時間
(昼休み有)、週30時間勤務が可能

○ 外来勤務のみ

8時30分から12時30分までの1日4時間、週20時間勤務が可能

○ 始業終業時刻の繰上げ繰下げ措置

勤務体制について柔軟に対応し、1日5時間、週25時間勤務が可能

○ 日・当直勤務制限

小学校就学前までの子どもを養育している場合は、希望により日・当直勤務が免除



総合病院社会保険 徳山中央病院
所在地 〒745-8522 周南市孝田町1番1号
病床数 494
診療科 内、外、神内、呼、消、循、小、整、
脳外、産婦、眼、耳、麻、放、皮、
泌、リハ、形、リウ、肛

■ 子育て女性等の再就職支援事業

子育て等のため長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、準備講習（キャリアコンサルティング、ビジネスマナー等）付き職業訓練の実施や、臨時訓練の定員に「母子家庭の母枠」を設定することにより、働く意欲のある女性の就職を支援した。〔実績：10コース、72名〕

■ 保育所機能強化推進事業

仕事と子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応した特別保育事業等を実施した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
一時保育事業	緊急・一時的保育に係る経費への補助	244
特定保育事業	週2～3日程度、または午前か午後のみ必要に応じた保育に係る経費への補助	8
病児・病後児保育事業	病気の回復期にある児童等の一時的な受入に係る経費への補助	18
保育所体験特別事業	定期的な保育所体験等を通じて親子の育ちを支援する経費への補助	8
休日保育事業	日曜・祝祭日等の休日の保育に係る経費への補助	13
保育所障害児受入促進事業	障害児受入体制整備に係る経費への補助	3
へき地保育所地域活動事業	へき地保育所においての特別保育科目実施に係る経費への補助	5
障害児保育事業	集団保育が可能な軽度障害児の保育に係る経費への補助	187

※ 1：へき地保育所地域活動事業を除き、下関市分を含む。

2：一時保育事業は、国庫補助対象外（延べ利用児童数25人未満）の施設を含む。

3：障害児保育事業は、旧国制度の対象施設を含む。

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 118 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 116 園（うち長期休業日 92 園、その他の休業日 24 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 73 園に対して助成を行った。

■ ファミリーサポートセンター等総合支援事業

仕事と育児の両立支援及び育児支援のため、県内の 12 市が設置するファミリーサポートセンターの運営等に対し助成を行い、保育施設での保育開始前・保育終了後の子どもの預かりや保育施設への送迎など、施設保育等で応じきれない保育ニーズに対応した。

■ 放課後児童等健全育成事業

昼間保護者のいない小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりや、地域住民の積極的な参加による子育て支援活動の促進等、総合的な取組により児童の健全な育成を図るとともに、子育てと就労等との両立を支援した。

○ 放課後児童クラブの運営支援

昼間保護者のいない小学校低学年児童等の健全育成を図るための生活及び遊びの場である放課後児童クラブ（300箇所）の運営を支援した。

○ 児童健全育成関係職員への研修の実施

児童クラブ指導員等への資質向上のための研修を年間4回実施した。

○ 地域組織活動への支援

子どもを持つ母親等による子どもの健全育成を目的とした地域組織活動（地域活動連絡協議会（母親クラブ））を支援した。

コラム

放課後子ども教室・児童クラブの取組

西市小放課後子ども教室・児童クラブでは、放課後の子どもの「安心・安全」な居場所づくりと、子どもと指導者が共に笑顔になることを目指し、地域とのふれあいを大切にしながら運営をしている。

この西市小放課後子ども教室・児童クラブでは、放課後子ども教室と児童クラブの連携がよくとられており、毎週水曜日の放課後子ども教室が開かれるときは、豊田生涯学習センターで放課後子ども教室に参加している子どもと児童クラブに参加している子どもたちが一緒になって指導員のもと活動をしている。

教育支所の職員のほか、婦人会、老人クラブ、フォークダンスグループをはじめとした様々なグループの方々に指導員になってもらっており、子どもたちにとっても普段親から教えてもらえないことをたくさん体験することができる場となっている。

こうした活動は地域の方々の理解と協力を得て進められており、地域に根ざした活動となっている。

■ 開催日

子ども教室：毎週水曜日 14:00～16:30

児童クラブ：月～金曜日 13:00～18:00

■ 指導員

6名

■ 活動プログラム

宿題（毎回）、読み聞かせ、工作、フォークダンス、県立博物館の出前講座、おもしろ実験教室、敬老会に出演して踊りを踊る、お年寄りとのグランドゴルフ 等



やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H20 年度	目標数値 (H22 年度)
年齢階層別労働力率 (女性の30～34歳)	%	58.2	64.0 (H17年度)	67
通常保育	人	25,429	25,845	27,000 (H21年度)
延長保育	か所	164	200	240 (H21年度)
休日保育	か所	13	13	40 (H21年度)
一時保育	か所	195	244	220 (H21年度)
特定保育	か所	2	8	20 (H21年度)
障害児保育	か所	218	187	220 (H21年度)
病後児保育	か所	15	18	35 (H21年度)
放課後児童クラブ	か所	280	300	300 (H21年度)
	人	9,121	11,251	10,400 (H21年度)
ファミリーサポートセンター	市町	9	12	13 (H21年度)

住み良さ・元気指標



住み良さ・元気指標	単 位	数 値	年度	全国順位
延長保育を実施している保育所の割合	%	59.3	H18.10	29位
一時保育を実施している保育所の割合	%	64.4	H19	3位
放課後児童クラブ利用率	%	14.1	H19.5	4位
ファミリーサポートセンター設置率	%	50.0	H19	9位

※一時保育を実施している保育所の割合は、H19年、放課後児童クラブ利用率は、H19年5月現在の数値。

6 地域における子育て支援の充実

■ 地域子育て支援ネットワーク会議の開催

県内9地域（岩国、柳井、周南、防府、山口、宇部、長門、萩、下関）において、地域子育て支援ネットワーク会議を開催し、地域のニーズを反映した子育て支援活動の拡充に向けた体制整備や子育て文化創造条例に基づく新たな計画の策定のための意見交換等を行った。



〔会議の様子〕

■ 放課後子ども教室推進事業

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことができる環境づくりに向け、すべての子どもを対象に、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）となる放課後子ども教室を設け、地域住民の参画を得ながら、子どもの学びや遊び、スポーツ・文化活動、交流活動等の取組を推進するとともに、こうした取組を支えるコーディネーターを養成するための研修会等を開催した。

研 修 会 名	開催時期	場 所	参加人数
コーディネーター等研修会	8月、2月	山口県セミナーパーク	142人
子どもプラン指導員等研修会	9月、2月	県内3会場、山口県セミナーパーク	317人

■ 私立幼稚園2歳児受入れ支援事業

2歳児の幼稚園教育へのスムーズな移行を図るとともに、幼稚園就園前の幼児を持つ子育て家庭の負担を軽減するため、2歳児の発達や特性を踏まえたグループ編成や職員配置など、子育て支援としての適切な2歳児受入れを実施する私立幼稚園9園に対して支援した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園73園が実施する園舎等の地域開放、幼児教育相談、幼児教育講演会等の取組に対して支援した。

■ 青少年の自立支援事業

ひきこもり等の社会との関係が希薄な青少年が、将来目標を設定し、社会の中で自ら判断し行動できるよう、公募による社会福祉施設等での社会体験活動等の支援プログラムへの参加を支援した。

コラム

お父さんの育児参加支援

山口市では、平成 20 年度から子育て中の父親の育児への参加意識の向上とその支援を目的に「お父さんのパワーアップ講座」事業を始めている。この講座では、「お父さん応援プログラム」と題し、ワークショップ形式で父親の役割を学び、仕事と子育てについて考える研修プログラムを、山口市職員、山口大学教育学部附属幼稚園 PTA ピーマン Jr. の会及び株式会社 NTT 西日本中四国事業部を対象に実施した。

その他にも以下の内容の講座を 5 回実施し、父親の育児参加を促進した。

- 第 1 回 お父さん支援者養成講座～めざせ!ビッグダディーズ～
子育て参加の意識を高め、働き方の見直しにつながる父親向け研修プログラム
- 第 2 回 パパの日ひろば in ちゃ☆ちゃ☆ちゃ
お父さんの手作り弁当を子どもと食べよう!
- 第 3 回 パパとおでかけ in パーク
幼児との遊びを学ぼう
- 第 4 回 自然にふれようデイ★キャンプ
子どもと冒険しよう
- 第 5 回 ファミリープログラム・サプライズ!
親子でつくろうダンボールの秘密基地



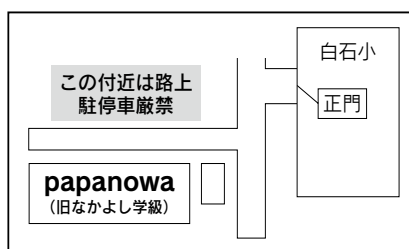
また、平成 21 年度においては、お父さんを対象とした講座を 5 回実施するほか、平成 20 年度に実施した「お父さんのパワーアップ講座」事業から誕生した、お父さん子育て支援グループ「オヤージュ」が、お父さんと子どものための広場「papanowa (パパノワ)」の運営を始めた。

papanowa (パパノワ) の活動

毎月第 4 日曜日午前 10 時から午後 3 時まで開催

- お父さんと子どもが遊べるイベントの提供
- お父さんと子どもの交流の場の提供
- お父さん同士のネットワークの形成 等

■所在地 白石小学校正門近く



駐車場はありません。路上駐車などは厳禁です。
最寄駐車場は市役所横の「山口市中央駐車場」

やまぐち子どもきららプラン 21 の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H20 年度	目標数値 (H22 年度)
子育て支援 (地域開放) を行っている私立幼稚園	%	51.0	57.9	80

7 子どもの安全確保と健全育成

■ 児童虐待未然防止事業

児童虐待防止推進月間（11月）を中心に、「オレンジリボンキャンペーン」（9月～11月）を実施するなど、児童虐待未然防止に向けた取組を実施した。

○ オレンジリボンキャンペーンの実施

街頭キャンペーンとして、山口市の商店街での募金活動やオレンジリボンのチラシ配布等を実施したほか、「オレンジリボンキャンペーン in 海峡ゆめ広場」の開催やバス会社の車体広告による普及啓発活動等を実施した。



〔下関市立豊浦小学校 合唱クラブの発表〕

■ 児童虐待早期発見・早期対応事業

市町の児童相談体制の整備を支援するとともに、児童相談所の専門的機能強化を図った。

○ 市町の体制整備

児童家庭アドバイザーにより市町への児童虐待相談体制等の指導を実施した。

○ 児童相談所の専門的機能の強化

中央児童相談所 24時間 365日相談体制の確保や弁護士、学識経験者等による専門的な助言・指導等を実施した。

○ 医療機関との連携システムの構築

児童相談所と医療機関との連携システムを構築するため、「医師のための子ども虐待防止対応マニュアル」の作成や「医療・保健・福祉の連携・協働による子育てシンポジウム」を開催した。

■ 児童虐待アフターケア事業

虐待を受けた児童に対する支援体制の充実強化に向けた取組を実施した。

○ 里親の養育力向上のための研修会

里親に登録する前と児童を委託する前に、専門性を高めるための研修を実施した。

○ 里親の確保

「里親委託推進員」の配置による委託の促進を図った。

○ 児童自立援助ホームの運営

児童養護施設等を退所した児童に対して、自立援助ホームにおける共同生活の場を提供し、社会的自立を援助した。

■里親制度（里親の役割）

保護者のいない児童や様々な事情により家庭での養育が困難であると認められる児童を、里親が温かい愛情をもって家庭的な雰囲気の中で養育する制度である。

里親になろうとする者は、居住地を管轄する児童相談所長へ登録申請し、知事は、児童福祉審議会（山口県は社会福祉審議会）の意見を聴いたうえで認定登録する。

本県における里親の委託状況は、近年は年間 40 ～ 50 名程度で推移している状況にある。

また、最近の委託児童の傾向としては、虐待を受けた児童が増えており、このような児童に対応できる専門性の高い里親が求められている。

■里親会の取組

本県の里親会は、里親として登録されている者や里親制度に理解のある個人や団体により組織されており、里親の養育力向上のための研修会の実施や児童の進学・就職等のお祝いなどの活動を行っている。

また、山口県の委託事業である「子どもすこやかホーム事業」（登録里親が児童養護施設入所児童を土日、盆、正月に預かり養育する。）を実施しており、将来の自立のために必要な家庭生活を体験させている。

さらに、平成 18 年度からは里親委託推進員とも連携を取りながら、新規里親の開拓にも取り組んでいる。

「4人のお子さんをお預かりして」

里親として9年間にお預かりしたお子さんは、全員、虐待経験がありました。その為、心身の発育や生活、学習能力等に様々な困難を抱えていました。怒り、不安、困惑、混乱から誘発された不適切な行動に振り回され、対処に追われることは度々です。実子の子育て経験からは想像もできない事態が続くと「これ以上預かれない。」とギブアップしそうになります。幸い、地域、友人の方々、学校、医療、心理の専門職の先生、児童相談所から多くの支援が得られ、私自身も援助技術の習得に努め、なんとか踏み止まって里親を続けています。社会全体で子育てをしていると実感しています。

子どもらしい表情やよい行動がふえると、これが本来のこの子なのだと嬉しくなると同時に、愛されて育つことの大切さを痛感します。本気でこの子たちとぶつかり、一緒に泣いたり、笑ったりする日々から、人が成長することの尊さを教えられる思いです。

専門里親 廣岡綾子

■ 児童生徒支援総合対策事業

生徒指導上の諸課題に対応するため、スクールカウンセラーの配置、学習支援員の派遣、体験活動による支援など、学校における教育相談体制の充実や児童生徒の社会的自立の支援を図るとともに、学校・家庭・地域社会との連携を強化した。

■ 学校等に対する緊急通報システム

子どもが被害に遭った事件や被害に遭うおそれのある事件事故等について、警察から教育機関や児童福祉施設等に情報提供し、学校等における子どもの安全対策を促進した。平成20年度においては、新たに情報提供範囲を保育所等にも拡大した。

■ こども環境クリーンアップ事業

青少年の健全育成を一層進めるため、県民の理解と参加を得ながら、青少年を取り巻く有害環境の浄化を推進した。

○ インターネット利用対策の推進

携帯電話におけるフィルタリング（有害情報アクセス制限サービス）の普及啓発等の有害情報対策を実施した。

◆ フィルタリング普及啓発講習

中学生の保護者を対象にフィルタリングの有効性等に関する啓発講習を実施した。
※平成19～20年実施校数累計113校（他機関による講習を含む。）

◆ 携帯電話によるインターネット利用状況等調査

県内中学校（20校）2年生及び高等学校（12校）2年生並びにその保護者約8,000人を対象にアンケート調査を実施した。

◆ こども環境クリーンアップディスカッションの開催

平成21年2月14日、山口市において、子どもたちの携帯電話の安全・安心な利用をテーマに大学教授によるコーディネートのもと、高校生、保護者、教育関係者、携帯電話事業者、行政担当者がそれぞれの立場で意見交換等を行うパネルディスカッションを開催した。

○ こども環境クリーンアップ活動の推進

山口県青少年健全育成条例の遵守の徹底を図るため、平成20年7月及び11月を中心に、県、市町、警察及び青少年育成ボランティア等により、図書類取扱店舗等401店舗に対する点検及び指導等を実施した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H20 年度	目標数値 (H22 年度)
公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置率	%	48	100	100

(参考) 平成 20 年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位：千円)

事業名	20年度決算額	課室名
子育て文化創造事業	12,576	こども未来課
男女共同参画推進事業	8,980	男女共同参画課
子育て家庭応援優待事業	822	こども未来課
やまぐち子育て県民運動強化推進事業	6,549	こども未来課

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

事業名	20年度決算額	課室名
医師確保対策強化事業	52,371	地域医療推進室
院内助産所、助産師外来施設・設備整備事業	4,560	医務保険課
母子保健対策推進事業	1,827	健康増進課
健やか親子やまぐち 21 推進事業	32,637	健康増進課
8020 運動推進事業	13,151	健康増進課
三大生活習慣病予防対策推進事業	8,957	健康増進課
くじら食文化普及促進事業	1,541	流通企画室
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	50,000	流通企画室
県産主穀学校給食利用拡大事業	8,255	流通企画室
不妊治療等支援事業	84,804	健康増進課
周産期医療システム運営事業	10,729	健康増進課
総合医療センター事業会計負担金 (うち周産期母子医療センター地域連携業務)	10,027	医務保険課
総合医療センター事業会計負担金 (うち周産期医療に要する経費に係る繰入金)	173,426	医務保険課
小児医療対策事業	154,079	地域医療推進室
総合療育機能推進事業	15,684	障害者支援課・健康増進課
発達障害者支援センター運営事業	24,576	障害者支援課
障害児等療育支援事業	37,851	障害者支援課
重症心身障害児(者)通園事業	54,751	障害者支援課
心身障害児母子通園訓練事業	6,787	障害者支援課

3 子育て家庭への支援の充実

事業名	20年度決算額	課室名
地域子育て支援推進事業	253,231	こども未来課
難病患者地域支援ネットワーク事業 (長期療養児指導事業)	227	健康増進課
こども家庭電話相談事業	4,129	こども未来課
主任児童委員研修事業	176	こども未来課
やまぐち総合教育支援センター推進事業	24,717	教・教職員課・特別支援教育推進室
乳幼児医療対策費	1,040,126	厚政課
難病患者治療研究事業 (小児慢性特定疾患治療研究事業)	272,118	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	32,531	健康増進課
未熟児養育医療事業	90,991	健康増進課
多子世帯保育料等軽減事業	161,616	こども未来課
児童手当交付金	2,722,997	こども未来課
私立高校生等奨学事業費	265,048	学事文書課

私立高校生特別就学補助金	332,026	学 事 文 書 課
私立高校生通信制課程就学奨励事業	1,876	学 事 文 書 課
県立高校生等奨学事業	192,374	教・教育政策課
児童扶養手当支給事業費	209,244	こども未来課
母子寡婦福祉資金貸付金	225,794	こども未来課
母子家庭就業自立支援体制構築事業	14,175	こども未来課
母子家庭自立支援給付金事業	837	こども未来課
ひとり親家庭生活支援事業	570	こども未来課
母子家庭等日常生活支援事業	1,247	こども未来課

4 子どもの学習環境の整備充実

事 業 名	20 年度決算額	課 室 名
家庭教育充実事業	9,036	教・社会教育・文化財課
夢つなぐ学び舎づくり推進事業	152,695	教・義務教育課
特別支援教育センター管理運営費	5,106	教・特別支援教育推進室
特別支援教育体制充実事業	4,896	教・特別支援教育推進室
子どもの読書活動推進事業	1,121	教・社会教育・文化財課
山口県総合芸術文化祭推進事業（うち子ども夢プロジェクト）	4,927	文 化 振 興 課
環境学習推進パワーアップ事業	1,851	環 境 政 策 課
環境学習推進事業	14,356	環 境 政 策 課
やまぐちいきいきエコフェア開催事業	1,598	環 境 政 策 課
環境学習指導者バンク推進事業	4,394	環 境 政 策 課
むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	6,047	農 林 水 産 政 策 課
森林体験学習推進事業	805	森 林 企 画 課
工業用水道施設を活用した親子環境学習教室	53	電 気 工 水 課
豊かな体験活動推進事業	14,391	教・義務教育課
学校サポートバンク設置事業	2,010	教・高校教育課
地域教育力活性化事業	27,972	教・社会教育・文化財課
青少年自然体験活動推進事業	3,653	教・社会教育・文化財課
青少年教育施設活動促進事業	1,601	教・社会教育・文化財課
児童館運営指導費	13,190	こども未来課
子どもの食育・体力向上推進事業	3,495	教・学校安全・体育課
若者就職チャレンジ総合支援事業	135,571	労 働 政 策 課
農村青少年育成事業（うちヤングファーマー養成費）	140	農 業 経 営 課
ニューファーマー総合支援対策事業（うち就農研修事業）	1,470	農 業 経 営 課
ニューフィッシャー確保育成推進事業（うち水産高校担い手育成プロジェクト事業）	4,780	水 産 振 興 課
キャリア教育推進事業	13,548	教・義務教育課・高校教育課
県内就職総合支援事業	50,302	教・高校教育課

5 職業生活と家庭生活との両立支援

事 業 名	20 年度決算額	課 室 名
子育て支援等環境整備資金（中小企業制度融資）	0	経 営 金 融 課
やまぐち子育て応援企業育成事業	2,266	労 働 政 策 課
子育て女性等の再就職支援事業	12,324	労 働 政 策 課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,258	労 働 政 策 課
農山漁村女性活動促進対策事業	7,011	農 林 水 産 政 策 課

私立幼稚園預かりサポート推進事業	168,192	学 事 文 書 課
病院内保育所運営事業	60,967	医 務 保 険 課
保育所機能強化推進事業	226,975	こ ども 未 来 課
児童保護費（運営費負担金及び補助金）	1,712,077	こ ども 未 来 課
児童福祉関係職員研修事業	2,056	こ ども 未 来 課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,181	こ ども 未 来 課
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	15,540	労 働 政 策 課
いきいきシルバー世代就業支援事業（高齢者活用子育て支援事業）	3,300	労 働 政 策 課
放課後児童等健全育成事業	435,565	こ ども 未 来 課
児童福祉施設整備費補助	51,836	こ ども 未 来 課

6 地域における子育て支援の充実

事 業 名	20年度決算額	課 室 名
私立幼稚園2歳児受入れ支援事業	2,050	学 事 文 書 課
私立幼稚園地域子育て支援事業	24,835	学 事 文 書 課
放課後子ども教室推進事業	34,566	教・社会教育・文化財課
児童保護費（措置児童委託料）	1,846,162	こ ども 未 来 課
児童福祉振興費	2,469	こ ども 未 来 課
青少年の自立支援事業	3,900	こ ども 未 来 課
住み良い住まいづくり推進事業	17,267	住 宅 課
エレベーター付バリアフリー改善事業（補助公共）	721,409	住 宅 課
ユニバーサルデザイン推進事業	1,385	厚 政 課
都市公園整備事業	3,182,529	都 市 計 画 課

7 子どもの安全確保と健全育成

事 業 名	20年度決算額	課 室 名
児童虐待未然防止事業	7,060	こ ども 未 来 課
児童虐待早期発見・早期対応事業	29,767	こ ども 未 来 課
児童虐待アフターケア事業	13,494	こ ども 未 来 課
地域精神保健福祉対策事業（ひきこもり家族教室支援）	246	健 康 増 進 課
児童社会適応支援事業	1,213	こ ども 未 来 課
学校メンタルサポート事業	781	教・学校安全・体育課
児童生徒支援総合対策事業	172,084	教・学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	7,599	県 警・ 少 年 課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,887	地域安心・安全推進室
配偶者暴力（DV）対策事業	9,169	男 女 共 同 参 画 課
「NO ドラッグ！」推進事業	3,271	薬 務 課
こども環境クリーンアップ事業	388	こ ども 未 来 課
交通安全施設整備事業（うち照明、標識等設置分）	374,622	道 路 整 備 課
交通安全施設整備事業（うち歩道設置分、自転車歩行者道分）	1,008,000	道 路 建 設 課
緊急地方道路整備事業（うち歩道設置分、自転車歩行者道分）	2,254,000	道 路 建 設 課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	18,464	教・学校安全・体育課
交通安全やまぐち推進事業	5,051	県 警・ 交 通 企 画 課
犯罪被害者支援環境整備事業	889	県 警・ 警 察 県 民 課